

平成 25 年度 職場における歯と口腔の健康づくりに関する取り組み状況調査結果の概要について

1 目的

宮城県では、平成 23 年 10 月に「宮城県歯と口腔の健康づくり基本計画」を策定し、計画に基づき各種の歯と口腔に関する保健施策を実施している。この計画の進行管理の一環として、県内事業所での歯と口腔の健康づくりに関する取り組み状況を把握するとともに、課題を明確にするために調査を実施した。

2 実施主体 宮城県

3 調査対象 公益社団法人宮城労働基準協会が所管する「衛生管理者の会」会員の所属する事業所 (325 事業所)

※衛生管理者：常時 50 人以上の労働者を使用する事業所に選任義務がある。

※衛生管理者の会：衛生管理者の支援組織で、研修会、講演会の実施を通じて知識の取得並びに情報交換等により資質向上を図っている。なお、常時使用する労働者が 50 人以下の事業所（衛生管理者の選任義務はない）であっても、会の趣旨を踏まえて希望のある事業所については、労働衛生管理担当者の入会を受け入れている。

4 調査票の配付方法

公益社団法人宮城労働基準協会が「衛生管理者の会」会員事業所に、衛生管理者研修の案内文書を送付する際に、調査票を同封した。

5 回収方法及び期限 ファクシミリにより、平成 25 年 9 月 6 日（金）までに回答。

6 調査結果

(1) 回答のあった事業所数(率)について

① 回答率 36.6%

325 事業所のうち回答があったのは 119 事業所で、回答率は 36.6%であった。

② 業種について

業種別では、製造業が 57 事業所 (48%) と最も多く、金融保険業、教育・学習支援業、飲食店・宿泊業が各 1 事業所 (1%) と少なかった。

② 事業所の規模について

正社員、パート等正社員以外の者を含めた総従業員数は、101～300 名が 34 事業所 (29%) と最も多く、次いで 51～100 名が 30 事業所 (25%)、50 名以下が 20 事業所 (17%) と、300 名以下の事業所が全体の 71% を占めた。

(n=119)

	50名以下	51~100名	101~300名	301~750名	751名以上	不明	事業所数	率(%)
建設業	3	3	2		1	4	13	11%
製造業	8	11	20	11	4	3	57	48%
ライフライン		2				1	3	3%
情報通信業		1	1	1			3	3%
運輸業	2	4	1		1		8	7%
卸売・小売業	4	1	3	1		1	10	8%
金融・保険業			1				1	1%
飲食店, 宿泊業		1					1	1%
医療, 福祉	1		3	1			5	4%
教育・学習支援業			1				1	1%
複合サービス業	1			2			3	3%
サービス業(その他)	1	5	2	1	2		11	9%
分類不能の産業		2				1	3	3%
事業所数	20	30	34	17	8	10	119	100%
率(%)	17%	25%	29%	14%	7%	8%	100%	

(2) 歯と口腔の健康づくりに関する取組について

① 歯科健診等の実施状況について

歯科健診を実施している事業所は4事業所(3%)、歯科保健に関する健康相談と普及啓発を併せて実施している事業所は2事業所(2%)、健康相談のみを実施している事業所は1事業所(1%)、普及啓発活動のみを実施している事業所は6事業所(5%)であり、何らかの取組を実施している事業所は約1割にとどまっており、何も実施していない事業所が105事業所(88%)となっている。

(n=119)

	50名以下	51~100名	101~300名	301~750名	751名以上	不明	事業所数	率(%)
歯科健診	1		1	1		1	4	3%
健康相談と普及啓発			1		1		2	2%
健康相談				1			1	1%
普及啓発	1	1		2	1	1	6	5%
実施なし	17	29	32	13	6	8	105	88%
無回答	1						1	1%
事業所数	20	30	34	17	8	10	119	100%
率(%)	17%	25%	29%	14%	7%	8%	100%	

② ①で「実施していない」と回答した事業所の今後の予定について

今後、歯科保健の取組を行う予定があると回答した事業所は9事業所(8%)で、取組の主なものは、歯科健診(3年または隔年で歯科検診を実施しているため平成25年度以降に実施)、普及啓発などであった。

(n=106, 無回答含む)

	50名以下	51～100名	101～300名	301～750名	751名以上	不明	総計	率(%)
予定がある	3	1	3		2		9	8%
予定がない	14	27	26	12	4	8	91	86%
無回答	1	1	3	1			6	6%
総計	18	29	32	13	6	8	106	100%
率(%)	17%	27%	30%	12%	6%	8%	100%	

③ ①以外の歯と口腔の健康づくりに対する支援について

①以外の取り組みを実施している事業所は7事業所(6%)で、取組の主なものは、安全衛生委員会での指導、カムカムチェックの実施、歯科健診を受けた従業員への歯ブラシの配布、35歳の節目健診対象者への歯周病ケアグッズの配布などであった。

(n=119)

	50名以下	51～100名	101～300名	301～750名	751名以上	不明	総計	率(%)
実施している	3			3	1		7	6%
実施していない	15	27	33	14	7	10	106	89%
無回答	2	3	1				6	5%
総計	20	30	34	17	8	10	119	100%
率(%)	17%	25%	29%	14%	7%	8%	100%	

④ ③で「実施していない」と回答した事業所の今後の予定について

今後、①以外の歯科保健の取組を行う予定があると回答した事業所は6事業所(5%)で、取組の主なものは、定期健康診断に合わせた歯科健診の実施、安全衛生会議での情報提供などであった。

(n=112, 無回答含む)

	50名以下	51～100名	101～300名	301～750名	751名以上	不明	総計	率(%)
予定がある	3	2	1				6	5%
予定がない	10	26	31	12	6	10	95	85%
無回答	4	2	2	2	1		11	10%
総計	17	30	34	14	7	10	112	100%
率(%)	15%	27%	30%	13%	6%	8%	100%	

(3)歯と口腔の健康と喫煙の関係について

(n=119)

① 喫煙が歯と口腔の健康に及ぼす影響に関する理解について

喫煙することが歯と口腔の健康に影響を及ぼすことが従業員に周知されている事業所は75事業所(63%)であった。

	総計	率(%)
知っている	75	63%
知られていない	41	34%
無回答	3	3%
総計	119	100%

② 禁煙環境の整備状況

屋内禁煙、屋内部分喫煙(専用喫煙室設置)が同数の40事業所(34%)、敷地内完全禁煙を含めた禁煙環境は86事業所(72%)であった。一方、自由に喫煙ができる事業所は1事業所(1%)であった。

(n=119)

	50名以下	51～100名	101～300名	301～750名	751名以上	無効	事業所数	率(%)
敷地内完全禁煙	1		4	1			6	5%
屋内禁煙	8	12	10	5	1	4	40	34%
屋内部分喫煙(専用喫煙室)	4	9	11	7	6	3	40	34%
屋内部分喫煙(間仕切りあり)	2	5	6	4	1	1	19	16%
屋内部分喫煙(間仕切りなし)	5	4	2			2	13	11%
自由に喫煙できる			1				1	1%
事業所数	20	30	34	17	8	10	119	100%
率(%)	17%	25%	29%	14%	7%	8%	100%	

7 考察

(1) 歯科保健に関する取組について

事業所において、歯科健診、歯科保健に関する普及啓発、健康相談等、

歯科保健に関して何らかの取組を実施している事業所は全体の1割程度に止まった。事業所の歯科健診や歯科健康管理の実施状況は極めて低く、歯と口腔の健康づくりの重要性を事業所へ啓発する必要がある。

(2) 喫煙について

禁煙環境の整備については、広く進んでいる状況だが、喫煙が歯と口腔の健康に影響を及ぼすことが従業員に知られている事業所は6割程度であり、喫煙が歯周疾患の発症や進行を促す要因等となることについて、正しい知識をさらに普及していく必要がある。